

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 29 日現在

機関番号：32205

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2016

課題番号：15K21326

研究課題名(和文) 家族関係と子どもの問題行動に関する研究

研究課題名(英文) A Study Concerning the Association of Family relation with Child Behavioral Problems.

研究代表者

狐塚 貴博 (Kozuka, Takahiro)

作新学院大学・人間文化学部・准教授

研究者番号：00739526

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は思春期における子どもの問題行動とこの時期の家族関係との関連を明らかにし、子どもの問題行動の低さと関連する家族関係の在り方を検討した。

予備調査により家族関係、ならびに子どもの問題行動を測定する尺度の精緻化を行い、最終的に中学生264名(男子135名、女子129名)のデータを用いて分析を行った。なお、家族関係の測定は、夫婦間、父子間、母子間における結びつきと勢力から行い、子どもの問題行動は、内在化問題、外在化問題、対人関係の問題から測定を行った。

その結果、家族成員間の結びつきが強く、勢力関係が均衡した家族関係が、子どもの問題行動の低さと関連することが示唆された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to examine the association of family relation and child behavioral problems in adolescence, and to identify family relation related to lower child behavioral problems.

I have refined the scale to measure family relationships and child problem behavior by preliminary study. Finally, Participants were 264 junior high school students(135 men and 129 women). the survey queried cohesion and power for three dyadic relationships(marital, father-adolescent and mother-adolescent). The child behavioral problems was adolescent subjective evaluation of externalizing and internalizing problems, interpersonal problems. The result of the survey revealed lower child behavior problems were shown for adolescents in a family relation: high cohesion and balanced power in all dyads(marital, father-adolescent and mother-adolescent).

研究分野：臨床心理学

キーワード：家族関係 家族構造 思春期 青年期 子どもの問題行動 結びつき 勢力

1. 研究開始当初の背景

家族という集団は、肯定的にも否定的にも誰もが生涯に渡り経験する集団である。とりわけ、子どもにとって生活の多くの時間を共有する家族との関係は、他者と関わりを学び、社会への適応、健全な発達を促し、情緒的な安定の基盤を形成する重要な役割を担う。近年、家族成員間の価値観の多様化や個人化、さらには核家族化や離婚の増加にみられる社会変動(石原, 2004)と共に、虐待や家庭内暴力、不登校やひきこもりなど(池田, 2000; 村瀬, 1988) 家族関係と関連する様々な問題が指摘されて久しい。加えて、子どもの攻撃性(前島・小口, 2001; 板倉, 2012)や抑うつ感(西出・夏野, 1997)、非行(小保方・武藤, 2005)などのメンタルヘルス上の問題と関連して家族関係の重要性が指摘されている。

本邦では1980年代の家族心理学という学問分野の確立と共に、個人に起こる様々な問題を家族との関連において理解、説明する視点が発展した。臨床心理学的な観点、つまり家族と子どもの問題との関連についての実践報告が行われる一方、本邦での家族関係についての実証研究は十分な知見の積み重ねが得られているとは言い難い。また、家族関係は、母子関係や父子関係といった一部の関係や家族の大まかな特徴、そして親の養育態度や幼少期の否定的体験と子どもが示す現在の問題との関連などにより検討されてきた。家族は父親や母親、子どもといった複数の成員から成り、夫婦関係や父子関係、母子関係といった様々な関係性が絡み合い成立している。このような“複雑な家族関係”を把握する観点として、家族成員個人の特性ではなく、様々な関係性の組み合わせを捉え、その相互関係から家族の性質を把握するシステム論的観点が重要視されている(Hoffman, 1981)。家族を捉える多くの査定方法が開発される一方(Grotevant & Carlson, 1989) 家族内の複雑な関係を捉える上で、回答者の負担が少なく、且つ臨床に應用可能なツールの開発、ならびに家族関係と子どもの相互作用から子どもの問題行動を捉える検討が課題となる。

2. 研究の目的

(1) 思春期の青年は、高校生・大学生に比べ、家族との関係が密であり、家族関係と子どもの問題との関連がより顕著に表れると考えられる。報告者が進めてきた家族構造の測定に関する項目をより精緻化させ、児童にも対応しうる項目を考案する。

(2) 簡易的に子どもの問題行動を捉える尺度を作成する。児童ならびに思春期初期の問題行動を捉える尺度を参考に、本研究では子どもの視点から自身がどのように家族や問題を捉えているかを重視し、小学校4年~中学校1年(概ね10歳から記入が可能な)までを対象とした尺度を作成する。この際、

回答者の負担が少ない項目数、そして問題行動を把握する上で有効な項目を作成する。

(3) 以上2点を踏まえ児童・生徒を対象とした家族関係、ならびに問題行動を捉える尺度を精緻化させ、家族関係と子どもの問題行動との関連を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 研究 : 予備調査

中学生の家族関係と子どもの問題行動との関連を検討するため、質問紙による予備的調査を実施した。本調査は関東地方の中学生700名を対象とした。質問紙は、家族関係の測定する項目、顕在的問題行動を測定する項目から構成した。家族関係を捉える尺度として、野口ら(2009)の家族構造測定尺度を手掛かりに、中学生を対象とした質問項目に再検討を行った。その際、中学校教諭(クラス担任・生徒指導担当)4名に対するインタビューを実施し、家族の「結びつき」と「勢力」を測定する項目を選定した。具体的には、「結びつき」に関しては、「あなたは、〇と仲がよい」という項目に、「勢力」に関しては「あなたは〇の言うことを聞く」という項目に変更し、より短く簡単なワードにすることで思春期の子どもでも回答しやすいように検討した。顕在的問題行動を測定する項目は、YSR日本語版(倉本・上林・中田他, 1999)といった既存の自記式の質問紙を参考に中学生でも回答しやすい質問項目内容、また回答の負担を考慮した項目数に配慮して作成した。その際、上記した家族関係の質問項目の検討と同様に、中学校教諭(クラス担任・生徒指導担当)4名に対するインタビューを実施し、日常で生徒の訴えとして多い問題に関するワードを踏まえ検討をした。その結果、28項目の質問項目を作成し、その後、因子分析により再度項目の精緻化を行った。その結果、2因子、11項目を採択した。第1因子は、何かあると自分が悪いと思ってしまうことがある、悪いことを考えたりして心配になることがある、完璧でなければならないと思うことがあるといった6項目から構成されているため「内在化問題行動」と命名した。第2因子は、集中力がないことがある、嘘をついたりだましたりすることがある、怒りを出すことがあるといった5項目から構成されているため「外在化問題行動」と命名した。

上記、ならびに を用いて、質問項目自体の検討も踏まえ、子どもの問題行動と家族関係の在り方について検討した。

(2) 研究 : 家族関係の測定

家族関係を捉える尺度の再検討(大学生を対象とした予備調査)

狐塚(2011)、狐塚ら(2007)では、高校生・大学生といった青年期を対象者としているため、大学生を対象とした質問紙調査を実施し、既存の項目との関連を検討し、年少の対象者にも回答可能な項目の作成を意図し

た。具体的には、既存の尺度では、父母間、父子間、母子間の関係を視覚的にイメージしやすいように配慮し3者間を結ぶ逆三角形の図を用いて10件法の点数を記入させるものであったが、下位項目である「結びつき」ならびに「勢力」について中学生にも回答しやすい項目内容に変更した。項目の作成については、小学校・中学校教諭4名、大学教員1名、大学院生3名にて検討し、「結びつき」ならびに「勢力」について各3項目を作成した。さらに、大学生132名(男性75名、女性57名)を対象として、既存の査定項目と上記作成した各3項目との相関関係を検討するため質問紙調査を実施した。

下位項目である「結びつき」については、お互いの仲の良さや親密さ、連帯感の強さを表すことを示しそれぞれの関係において「非常に弱い」～「非常に強い」までの10件法で回答を求めた。さらに、新たに作成した項目では、「○と仲が良い」、「○と何でも話し合える」、「○と助け合える」の3項目を父母間、父子間、母子間において「まったくそう思わない」から「非常にそう思う」までの4件法により回答を求めた。「勢力」については、誰の誰に対する勢力かを明確にするため、父母間、父子間、母子間の双方向(計6方向)から影響力、発言力、決定力の強さであることを示し、それぞれの関係において「非常に弱い」～「非常に強い」までの10件法で回答を求めた。同時に、新たに作成した項目では「○の言うことに従う」、「何か決めるとき、○の意見を参考にする」、「迷ったときに○が決める」の3項目を父母間、父子間、母子間双方において「まったくそう思わない」から「非常にそう思う」の4件法により回答を求めた。

(3) 研究 : 子どもの問題行動と家族関係の検討

研究、研究を踏まえ、子どもの問題行動と家族関係の関連について検討した。調査対象者は、関東地方の中学校に通う中学生330名に対し質問紙による調査を行った。これらの回答から欠損値の見られた回答や極端に偏った回答、母子、父子家庭の回答を除外した計264名(男性135名、女性129名)のデータを主たる分析の対象とした。対象者の平均年齢は、男性13.84歳、女性13.79歳、対象者全体は13.81歳であった。

質問紙の構成

家族関係の測定：家族関係は子どもの視点から査定し「あなたが普段感じている今現在の関係」として、父母間、父子間、母子間の「結びつき」、「勢力」を査定した(以下、「家族構造(現実)」と記載する)。下位項目である「結びつき」については、「○と仲が良い」、「○と何でも話し合える」、「○と助け合える」といったお互いの仲の良さや親密さ、連帯感の強さを表す3項目を用い、「まったくそう思わない」から「非常にそう思う」まで

の4件法により回答を求めた。「勢力」については、誰の誰に対する勢力かを明確にするために、父母間、父子間、母子間の双方向(計6方向)から査定を行った。それぞれの関係において「○の言うことに従う」、「何か決めるとき、○の意見を参考にする」、「迷ったときに○が決める」といった影響力、発言力、決定力の強さを「まったくそう思わない」から「非常にそう思う」までの4件法により回答を求めた。さらに、「家族構造(現実)」と同様の質問項目を用いて、「こうだったらいいと思う理想的な関係」(以下、「家族構造(理想)」と記述する)の査定も行った。家族関係の査定のイメージを図1に示す。

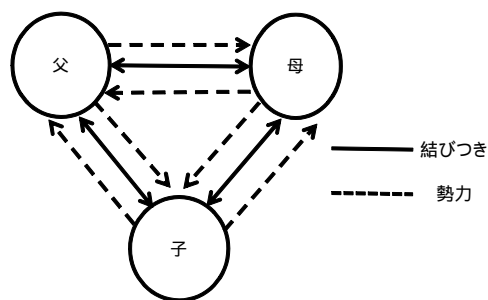


図1 家族構造の測定

顕在的問題行動の測定：子どもの問題行動に関する項目を作成するため、中学生用ストレス反応尺度(岡安・嶋田・坂野, 1992)、気分調査票(福井・熊野・堀江他, 1994)、日本語版YSR(倉本・上林・中田他, 1999)を参考に、さらに現役の小・中学校教員、心理学を専攻する大学院生3名、大学教員1名により項目を作成、精緻化を行い、子どもの問題行動に焦点をあてた27項目を作成した。なお、これら項目は、抑うつのような内在化する問題、反社会的な行動、または攻撃性のような外在化する問題、他者との関わりに関する他者との交流(社会性の問題)の3領域を仮定した。回答は、「まったくそう思わない」から「非常にそう思う」までの4件法を用いた。

研究 : 家族関係と子ども問題についての事例検討

子どもの不登校、引きこもり、学習意欲の低さ、攻撃性といった主訴に対して行った家族療法の4事例を用い、家族関係の在り方を質的観点から検討した。これら事例については、子どもの問題に対する親の取り組み、家族が位置するライフサイクル上の課題とステージの移行といった観点から検討した。

4. 研究成果

(1) 研究 : 予備調査

全サンプルにおける夫婦間、父子間、母子間における家族構造測定尺度の下位尺度得点(結びつき、勢力)を、Ward法によるクラスタ分析を実施し、5クラスタに分類した。その後、家族関係の5クラスタを独立変数、子どもの問題行動(内在化問題行動・外在化問題行動)を従属変数とした1要因の分散分

析を用いて検討した。主な結果として、内在化問題行動、外在化問題行動どちらにおいても、問題行動得点の低い家族関係は、成員間の結びつきの強さと、子どもと親の勢力が均衡した特徴が示された。一方、問題行動得点の高い家族関係の特徴は、父子の結びつきの弱さと、父親の極端な勢力の強さといった特徴にみられるように、家族成員間の結びつきの低さと極端な力関係が特徴として示された。この結果は、大学生(狐塚, 2011)ならびに高校生(狐塚, 2015)を対象とした先行研究と同様の結果であったが、子どもの問題行動との関連では、内在化の問題行動に比べ、外在化の問題行動の方がより強く家族の在り方と関連していることが示唆された。しかしながら、家族関係の測定、ならびに子どもの問題行動を捉える尺度の項目数、因子数、項目内容の妥当性には更なる検討を必要とする結果であった。

(2) 研究 : 家族関係の測定

研究の結果から、研究では、家族関係を査定する項目の検討を行った。相関分析(Spearman)の結果、「結びつき」においては、既存の尺度と新たに作成した3項目の合計得点との相関は、.67~.78であり強い関連が確認できた。一方、「勢力」では、.31~.61という中程度から強い相関が確認できた。この結果から、家族関係を捉える項目として、「結びつき」ならびに「勢力」に関して、父母間、父子間、母子間の査定に、各3項目を使用する妥当性について検討した。具体的には、中学生の家族関係におけるお互いの仲の良さや親密さ、連帯感の強さを測定する際、「〇と仲が良い」、「〇と何でも話し合える」、「〇と助け合える」といった3項目を用いる妥当性が示された。一方、家族成員の影響力、発言力、決定力の強さを意味する「勢力」においては、「〇の言うことに従う」、「何か決めるとき、〇の意見を参考にする」、「迷ったときに〇が決める」といった3項目を用いる妥当性が確認できた。よって研究における家族関係の査定で使用した。

(3) 研究 : 子どもの問題行動と家族関係の検討

家族関係の査定について

家族構造(現実)と家族構造(理想)における「結びつき」、「勢力」の2因子において、はじめに、父母間、父子間、母子間における家族構造(現実、理想)の各因子得点の記述統計量を算出し得点化を行った。次に、父母間、父子間、母子間における家族構造の各因子得点の理想から現実を引いた値を「理想と現実の差異得点」とした。信頼性の基準として各因子の α 係数を算出したところ、 $\alpha = .72$ から.92という高い信頼性が確認できた。

子どもの顕在的問題行動の査定について

問題行動の測定項目における因子構造の検討と得点化を行うため、測定項目(27項目)

に対して因子分析により検討した。その結果、固有値及び因子の解釈可能性から3因子解からなる19項目を採択し、信頼性の検討を行ったところ $\alpha = .77$ から.90という高い信頼性が確認された。第1因子は、「やる気が起きないことがある」、「集中力が続かないことがある」、「気が散りやすいことがある」といった項目が高い負荷量を示し、注意や意識を自分の内面に向けていると解釈されることから「注意・実行」因子と命名した。第2因子は、「怒りがなかなかおさまらないことがある」、「物やほかの人に怒りをぶつけたいことがある」、「人に意地悪をすることがある」などの項目が高い負荷量を示し、怒りや攻撃性を自分自身以外に向けた内容から「怒り・攻撃性」因子と命名した。第3因子は、「自分に自信がある」、「積極的になれることがある」、「自分の意見をはっきり言える」といった項目が高い負荷量を示し、他者との関わり、積極性に関する内容から「自己主張」因子と命名した。以上の結果から、子どもの顕在的問題行動を簡易的に把握する3因子19項目の尺度を作成することができた。

子どもの顕在的問題行動と家族関係との関連

現実の家族関係における「結びつき」、「勢力」の下位尺度得点(父母間、父子間、母子間)に対しWard法によるクラスタ分析を行い、テンドログラムを基準に各クラスタに含まれる被検者数や解釈可能性の観点から3クラスタを採択した。第一クラスタは、「平均的結びつき・母親勢力高群」(男子38名、女子41名、計79名)、第二クラスタは「三者結びつき高・勢力均衡群」(男子60名、女子60名、計120名)、第3クラスタは「三者結びつき低・勢力不均衡群」(男子38名、女子27名、計65名)であった。また、現実と理想の家族関係の差異の程度と子どもの問題行動との関連について検討するため、「結びつき」、「勢力」の下位尺度得点(父母間、父子間、母子間)に対し、Ward法によるクラスタ分析を行い、現実と理想の差異の程度により解釈可能な3クラスタを採択した。

はじめに、家族構造(現実)の類型を独立変数、問題行動の下位尺度(注意・実行、怒り・攻撃性、自己主張)の平均得点を従属変数とした一元配置分散分析を行ったところ、家族関係の種類の違いにより、いずれの子どもも問題行動得点に有意な差が認められた。主な結果として、家族成員間の結びつきが強く、各成員の影響力が均衡した家族の形態が子どもの問題行動の低さと関連することが示唆された。一方で、結びつきが低く、勢力が不均衡な家族の形態はいずれの子どもも問題行動の得点が高いことが概ね示された。この結果は、家族関係の在り方と子どもの問題行動との関連が示されたと共に、思春期の家族関係の在り方を提示することができたと考えられる。さらに、現実と理想の差異の程度と子どもの問題行動との関連について

は、その差異が大きいほど、言い換えれば、現実と理想の家族関係の程度が離れているほど、「怒り・攻撃性」得点が高く、「自己主張」得点が低いという結果が得られた。

(4) 研究 : 家族関係と子ども問題についての事例検討

4 事例を用いた質的な検討からは、子どもの問題で心理的援助を求める家族に対し、単に家族関係と子どもの問題行動との関連で得られた、家族成員間の結びつきが強く、各成員の影響力が均衡した家族の形態に家族を導く、あるいは、子どもの主観的な観点から理想的な家族関係に近づけるといった単純な方法をとるだけでは効果的な援助につながらないことが示唆された。具体的には、その家族が位置するライフサイクルのステージやこれまでの家族が行ってきた子どもの問題行動に対する取り組み、夫婦間の連携や協力関係の在り方、子どもの発達に伴う家族内での役割やルールの変更について着目し、それぞれの家族の個別性を尊重する視点の重要性が示唆された。

最後に、一連の研究を通して、思春期の家族関係、ならびに子どもの問題行動を捉える尺度の精緻化を行ったこと、さらには、思春期における子どもの問題行動の低さと関連する家族関係の形態を示し、子どもの主観的観点から現実と理想の家族関係の差異が子どもの問題行動と関連することを明らかにしたことが本研究の主たる成果である。しかし、子どもの問題行動と家族関係のモデル化についての検討は不十分であるため、子どもが呈するさまざまな問題の種別ごとの家族関係の在り方を踏まえて詳細に明らかにしていくことが今後の課題となる。

<参考文献>

- Grotevant, H.D. & Carlson, C.I. 1989 Family assessment: A guide to methods and measures. New York: Guilford Press.
- Hoffman, L. 1981 Foundations of family therapy: A conceptual framework for systems change. New York: Basic Books.
- 池田由子 2000 児童虐待の認識と歴史の取り組み 母子保護情報, 42, 4-7.
- 石原邦雄 2004 家族のストレスとサポート 放送大学教育振興会
- 板倉憲政 2012 家族内の勢力関係と親に対しての青年の攻撃性との関連 家族心理学研究, 26(2), 129-144.
- 倉本英彦・上林靖子・中田洋二郎・福井知美・向井隆代・根岸敬矩 1999 Youth Self Report(YSR). 日本語版の標準化の試み—YSR 問題因子尺度を中心に— 児童青年精神医学とその近接領域, 40, 329-344.
- 狐塚貴博 2011 青年期における家族構造と家族コミュニケーションに関する研究 - 子どもの家族内ストレスからの検討 - 家族心理学研究, 25(1), 30-44.

- 狐塚貴博 2015 青年のストレスと関連する家族関係についての研究 作新学院大学・作新学院大学女子短期大学部 教育実践センター研究紀要 第2号, 3-12.
- 前島芳名子・小口孝司 2001 父母の不和が子どもの自尊心、情緒安定性ならびに攻撃性に及ぼす影響 家族心理学研究, 15(1), 45-56.
- 村瀬嘉代子 1988 不登校と家族病理—個別にして多面的アプローチ— 児童青年精神医学とその近接領域, 29(6), 374-389.
- 西出隆紀・夏野良司 1997 家族システムの機能状態の認知は子どもの抑鬱感にどのような影響を与えるか 教育心理学研究, 45(4), 90-97.
- 野口修司・狐塚貴博・宇佐美貴章・若島孔文 2009 家族構造測定尺度 - ICHIGEKI - の作成と妥当性の検討 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 58(1), 247-266.
- 小保方晶子・無藤 隆 2005 親子関係・友人関係・セルフコントロールから検討した中学生の非行傾向行為の規定要因および抑止要因 発達心理学研究, 16(3), 286-299.
- 岡安孝弘・嶋田洋徳・丹羽洋子・森俊夫・矢富直美 1992 中学生の学校ストレスの評価とストレス反応との関係 心理学研究 63, 310 - 318.
- 坂野雄二・福井知美・熊野宏昭・堀江はるみ・川原健資・山本晴義・野村忍・末松行弘 1994 新しい気分調査票の開発とその信頼性・妥当性の検討 心身医学, 34(8), 629-636.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1件)

- 狐塚貴博・若島孔文(2015). 学校トラウマへの支援 SCができること . 子どものこころと学校臨床, 第13号, pp.26-33. 査読無.

[学会発表](計 5件)

- 堀江 桃・狐塚貴博(2016). 思春期の家族構造と子どもの外的・内的問題行動との関連. 日本ブリーフセラピー協会第8回学術会議発表論文集. 栃木県総合文化センター. 2016年11月27日.
- 屋代剛典・君嶋志保美・狐塚貴博・熊倉志乃・海老沼李奈 (2016). 子どもの問題行動に対する家族内役割の変化 家族ライフサイクルにおけるステージ移行の観点から . 日本ブリーフセラピー協会第8回学術会議発表論文集 栃木県総合文化センター. 2016年11月27日.
- 山田佑美・狐塚貴博・河野雄二 2016 青年期における家族内役割の変化と独立意識の関連 日本ブリーフセラピー協会第8回学術会議発表論文集. 2016年11月27日.

堀江 桃・山田佑美・和氣絵美・狐塚貴博(2015). 子どもの問題行動に対する夫婦間提携の有効性. 日本ブリーフセラピー協会第 7 回学術会議発表論文集. 同志社中学校・高等学校. 2015 年 9 月 5 日.

山田佑美・和氣絵美・堀江 桃・狐塚貴博 (2015). 学習支援を求める母親に対する解決構築の有効性. 日本ブリーフセラピー協会第 7 回学術会議発表論文集. 同志社中学校・高等学校. 2015 年 9 月 5 日.

〔図書〕(計 1 件)

狐塚貴博(2017). 日本家族心理学会編 家族心理学ハンドブック 家族研究法 1) 家族アセスメント 金子書房印刷中.

6. 研究組織

(1)研究代表者

狐塚 貴博 (Kozuka Takahiro)

作新学院大学・人間文化学部・准教授

研究者番号：00739526